

筑後川中・下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会

水防災啓発等に関する取り組み 成果結果報告

柳川市1
筑後市4
小郡市5
うきは市7
大刀洗町8
大木町9
佐賀市11
鳥栖市15
神崎市16
上峰町20
福岡県23
佐賀県25
水資源機構28
福岡管区气象台29
筑後川河川事務所30

■その他の協議会

・筑後川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会

日田市34
水資源機構36

・矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会

八女市37
みやま市41
福岡県42

**自助・共助による自主防災力向上のため
避難行動要支援者の避難支援の仕組みづくりを推進しています（柳川市）**

○柳川市では、「福岡県避難行動要支援者個別計画策定促進支援事業」を活用し、沖端地区にて防災ワークショップ、避難訓練を実施しました。

避難訓練

- 日時：平成28年5月11日（水）
平成28年10月9日（日）
- 場所：矢留小学校
- 対象：矢留小学校1年～6年生、沖端地区住民
- 内容：避難訓練



防災ワークショップ

- 日時：平成28年8月19日（金）
平成28年9月12日（月）
- 場所：矢留うぶすな館
- 対象：沖端地区住民
- 内容：防災マップ、避難行動要支援者の個別計画の作成



**出水期を前に
水防活動能力の向上、関係機関との連携強化を目的とした
防災訓練・水防演習を実施しました（柳川市）**

○柳川市では、公的機関、災害協定締結機関、自主防災組織などとともに防災訓練・水防演習を実施しました。

防災訓練・水防演習

- 日時：平成28年5月29日（日）
- 場所：柳川市橋本町



- 参加機関
柳川市、柳川消防署、柳川消防団、筑後川河川事務所矢部川出張所、南筑後県土整備事務所柳川支所、柳川警察署、柳川市地域婦人会連絡協議会、柳川市建設業協会、ライフライン事業者、柳川山門医師会

平成24年7月九州北部豪雨災害の教訓を生かした マイハザードマップの作成を支援（柳川市）

○柳川市では、九州北部豪雨災害を踏まえ、自分たちのまちは自分たちで守るため、三条公民館で出前講座を開催し、防災マップなどを作成しました。

出前講座

- 日時：平成28年 7月29日（金）
平成28年12月 5日（月）
平成29年 3月 6日（月）
- 場所：三条公民館
- 対象：三条地区住民
- 内容：防災マップ、緊急連絡網、避難行動要支援者の個別計画の作成



災害発生時の外国人観光客への情報伝達について 取組みを進めています（柳川市）

○柳川市に訪れる多くの外国人観光客への災害情報の正確かつ迅速な伝達のため「やさしい日本語」リーダー養成講座を開催

「やさしい日本語」リーダー養成講座

■内容：柳川市を訪れる外国人観光客の約8割が日本語の学習意欲が高い台湾や韓国、香港の人たちという背景を受け、少しだけ日本語が分かる外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語」を広げるためリーダー養成講習を実施

- 日時：平成28年11月21日（月）
平成28年11月28日（月）
平成28年12月 5日（月）



災害にそなえた各家庭・事業所における備蓄の推進（柳川市）

- 出前講座や避難訓練の際に備蓄推進啓発コーナーを設置
- 柳川市では引き続き、飲料水、非常食などの備蓄を推進

備蓄推進啓発コーナーの設置

- 場所：出前講座、防災ワークショップ、避難訓練の会場
- 内容：「備蓄しましょう3日分」のキャッチフレーズで、災害用の備蓄品や非常持ち出し品、簡易トイレの使い方などを紹介



柳川市における飲料水、非常食の備蓄推進

- 場 所：市全庁舎及び第1次避難所
- 飲料水：500mlペットボトル 約14,000本
- 非常食：アルファ化飯 約8,300食



平成28年度筑後市水防訓練



筑後市・筑後市消防本部・消防団員による土嚢作成訓練



積み土嚢工法



月の輪工法



防災会議委員及び関係機関による工法巡視



エアテント設置訓練

防災に関する啓発活動（小郡市）

- ①各校区・各行政区における防災研修・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ②小郡市防災リーダー認定講習会の実施
- ③小郡市防災リーダーフォローアップ研修の実施

①避難訓練の実施

- 実施：宝城南自主防災組織
- 日時：平成28年6月21日（火）
- 想定：大雨による宝満川の増水
- 避難先：宝城中学校体育館



◎避難準備情報、避難勧告の順で発令し、要援護者、一般住民が避難を開始しなければならないタイミングを認識できるような訓練を実施した。自主防災組織の災害時の取組として情報伝達、避難誘導、要援護者の避難支援を行った。

防災に関する啓発活動（小郡市）

②小郡市防災リーダー認定講習会の実施

- 対象：小郡市在住の方
- 日時：平成28年6月12、19日（日）
- 目的：災害に対する基礎的な知識を習得し、地域防災活動で自主的・主体的に活動していただける「防災リーダー」を育成する



◎講義の様子



◎普通救命講習

防災に関する啓発活動（小郡市）

③小郡市防災リーダーフォローアップ研修の実施

- 対 象：小郡市防災リーダーに認定された方
- 日 時：平成29年3月12日（日）
- 目 的：防災リーダーのスキルアップ、過去の学習内容の復習



◎講義の様子



◎普通救命講習

- ◎イメージTENでは災害発生時の緊迫した状況を疑似体験した。
- ◎応急救護では三角巾を使った負傷者の救護方法を習得した。

～災害の歴史を後世に～ 災害記念碑を防災講習会に活用（うきは市）

○うきは市では、江戸時代に建てられた備蓄の大切さを記録した「儲穀(ちよこく)の碑」や土砂災害による災害の状況から復興までの記録をした「大村復興碑」、昭和28年の西日本大水害を記録した「水害復興碑」などの歴史資料を活用して、各地区で防災講習会を開催しています。

儲穀（ちよこく）の碑

碑文 享保五年この村は山崩れによって水は溢れ、田は石や砂で埋まった。不慮の災厄に対しては、備えが寛容なので以来二十五年間、今年寛政六年迄に七十七石余りを蓄えた。(一部省略)



大村復興碑

碑文 復興には長い年月を要した、子孫は祖先の恩を忘れず、災害に備えることを忘れるな。(一部)



～西日本大水害の記録を後世に～

梅雨入りを前に水害の記念碑を防災講習会に活用（うきは市）

○うきは市では、梅雨入りを前に水害への備えを喚起するため、昭和28年6月に発生した西日本大水害の被害状況と復興への苦勞を記した、水害復興碑を活用して、各地で防災講習会を開催しています。

碑文

昭和二十八年六月二十五日から二十六日に掛けての豪雨は、五百ミリを超え、巨瀬川、美津留川が相次いで氾濫、筑後川、蘇鉄橋も流出、続いて中島堤防約五百メートルが決壊し、濁流奔馬の如く、瞬時にして床上・床下浸水三百有余戸に達し、美田はたちまち流出・埋没しつゝす。当地区内の耕地の荒廢百三十町歩。橋梁の流出大小二十余橋なり。この未曾有の大惨事に村民はただ茫然自失なり。復興は幾多の辛酸をなめつつ苦難に耐え、夜を日につきて突貫工事を行なう。一望砂漠の如き被災地は、再び沃饒なる美田に還り、豊饒の実りを見るにいたる。これ即ち伝統の五庄屋精神にならえしもの思うべし。(一部省略)

水害復興碑



①防災に関する啓発活動【大木町】

住民目線のソフト対策、各地区での防災勉強会取り組み事例

＜地区自主防災会研修会・心肺蘇生法等実施訓練などを実施。＞

平成28年度の実践内容

- 日 時:平成28年11月13日(日)
- 対 象:笹淵地区お茶の間学級
- テーマ:日常生活における防災の備え—地震編
- 内 容:町による地震への備えについての講話、三瀨消防署と消防団指導による参加者の消火訓練



- 日 時:平成28年5月10日(火)・9月3日(土)・9月11日(日)
- 対 象:上八院上区自主防災会・道本地区自主防災会・前牟田東区自主防災会
- テーマ:自主防災会の活動等について
- 内 容:自主防災会の組織維持、要支援者確認等、災害時の情報伝達について、心配蘇生法訓練

- 日 時:平成29年1月29日(日)・2月25日(土)
- 対 象:蛭池地区自主防災会
- テーマ:自主防災会の活動等について、防災情報の伝達等について
- 内 容:自主防災会の組織維持、要支援者確認と支援者の確定図上訓練、災害時の情報伝達について



- 日 時:平成29年2月19日(日)
- 対 象:道本地区自主防災会
- テーマ:地震の際の非常持出品、情報伝達、緊急地震速報などについて
- 内 容:町職員による講話、三瀨消防署と消防団による心肺蘇生法訓練など



①防災に関する啓発活動【大木町】

わかりやすい防災情報の提供と普及啓発活動の取り組み事例

＜普及啓発活動の実施—防災講演会の実施＞

平成28年度の実践内容

- 日 時:平成28年7月27日
- 対 象:町内各自主防災会及び町職員
- テーマ:自然災害(主に水害)についての基礎知識、大雨から自分の身を守るためにはどうすればよいか
- 内 容:台風等の風水害による被害を軽減するため、福岡管区気象台職員による自然災害に関する基礎知識及びその対処方法等に係る研修会を実施し、町民の災害対応力の向上を図ることを目的に実施した。
また、「災害に関する情報の伝達、避難判断マニュアル、防災メールまもるくんの登録」について町職員による説明を行った。



⑥水防に関する取組み【大木町】

水防団員の人材確保、育成の取り組み事例

<水防訓練の実施>

平成28年度の実践内容

- 日 時:平成28年6月12日(日)
- 対 象:大木町消防団員
- 内 容:参加団員による土のう作成要領の習熟、積み土のう工法の実施
作成した土のうの格納庫等への保管・配置
町職員による土のう保管数の確認

- 日 時:平成28年9月25日(日)
- 対 象:大木町消防団員
- 内 容:参加団員による土のう作成要領の習熟(主に新入団員を対象)
重要水防箇所付近の公民館グラウンドへの土のう作作用の土の再配置
町職員による土のう保管数の確認

【1 情報収集・伝達】

1-2 防災情報総合サイトの活用と周知

■ホームページ等を利用した防災情報の提供【佐賀市】

- ホームページで関係機関（気象関係、行政関係、病院、警察・消防、ライフライン）の情報を提供
- 出前講座を通じ、今後も周知等を継続



【1 情報収集・伝達】

1-4 民間からの情報提供

■平常時からの災害リスク情報の提供等【佐賀市】

- 浸水が発生しやすい地区を対象として、「浸水標尺」を市内平野部に77箇所設置
- 浸水状況を的確に捉え、今後の排水対策に活用
- 設置場所が広範囲に及ぶため、浸水時の読み取りは、市職員のほか災害ボランティア団体等への協力を依頼



◎協力内容

- 浸水標尺の場所
- 浸水深の目盛
- +
- 読取時間

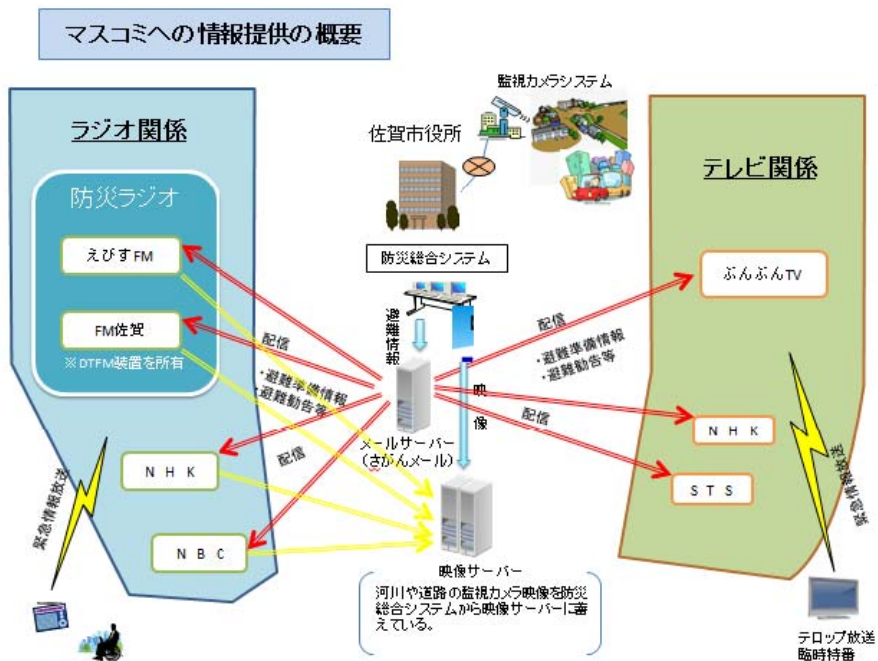
の報告

■目標

- 浸水標尺の設置を行い、地域の浸水傾向をつかみ、住民と行政が浸水に関する情報共有を推進しており、今後も取組を強化する

■マスメディアと連携したわかりやすい水防災情報の発信【佐賀市】

○地元FM2局（エフエム佐賀、えびすFM）、地元ケーブルテレビ（ぶんぶんテレビ）と協定を結び、災害時、地域に密着した緊急放送を通じて、迅速に災害情報や防災情報を発信しており、今後も継続実施



総合防災訓練の実施（佐賀市）

- 佐賀市嘉瀬地区において、各関係機関の協力を得て総合防災訓練を実施
- 情報伝達訓練を兼ね、防災行政無線、さがんメール、防災ラジオで情報伝達を実施
- 自主防災組織との連携による避難所開設・運営訓練を実施



小学生向け防災ハンドブックの配布(佐賀市)

- 防災教育の一環として、小学生向けの防災ハンドブックを作成
- 佐賀市内の公立小学校に通学する児童12,917名を対象
- 親子で防災に関する情報の周知を図る
- 平成28年度中の配布を予定



防災に関する啓発活動(佐賀市)

- 各地区の防災勉強会や出前講座へ職員派遣を積極的に実施
- 平成28年度130件(実施予定含む) ※例年80件程度
- 今後も継続して取組みを行う

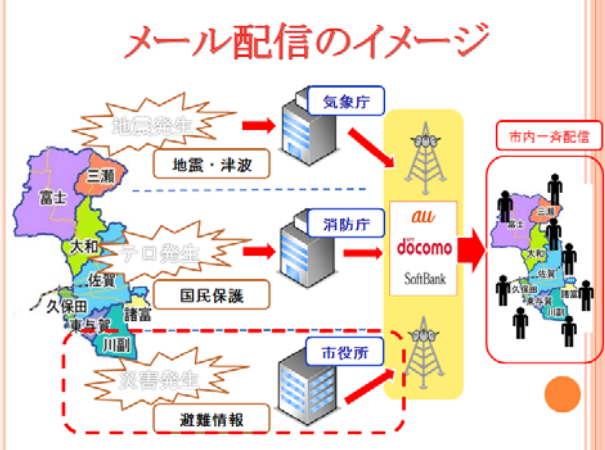
講座メニュー

- ・自主防災組織について
- ・みんなでできる防災教室
- ・地域でできる防災対策など



災害時の情報伝達手段の更なる多重化(佐賀市)

- 従来の防災ラジオ、防災無線、また、防災情報・緊急情報などをメールでお知らせする登録型のメール配信システム等に加え、**強制配信型の緊急速報メール**を運用開始(平成28年9月～)することで、情報伝達漏れの可能性を少なくし、更なる情報伝達の多重化を図った
- 配信対象者:佐賀市域に滞在中で、携帯電話・スマートフォンをお持ちの方全員【NTTドコモ、KDDI(AU)、ソフトバンクのみ】
- 配信時期および内容:地震や大雨などの災害時の避難情報等緊急性の高い情報



一. 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識の醸成（教育・訓練）と水災害体験共有の取り組み

鳥栖市

①防災に関する啓発活動

市の広報媒体(市報、ホームページ等)を活用した避難情報の伝達

市報に連続して防災特集ページを設けて、避難所案内看板の新設、市内にお避難所の場所や、災害の特徴や備えなどの啓発を行った



市報(平成29年5月号)



市報(平成29年6月号)

記事の主な掲載内容
 ○これまで一部の指定避難所にしか設置していなかった避難所案内看板を全施設に設置。
 ※避難所の記号については日本工業規格(JIS)に基づく災害種別一般図記号を使用
 ○本市で起こりうる主な災害の特徴とその備えについて
 ○防災情報入手方法として、登録型メール配信「防災ネットあんあん」の紹介
 ○6月の土砂災害防災月間の案内。土砂災害警戒区域の確認方法の紹介 など

一. 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識の醸成（教育・訓練）と水災害体験共有の取り組み

鳥栖市

①防災に関する啓発活動

各地区での出前講座、防災訓練等の取り組みの支援

消防署、消防団等防災関係機関と協力して、地区単位、町区単位で防災訓練の取り組みを実施



地区と地元消防団が連携した防災訓練



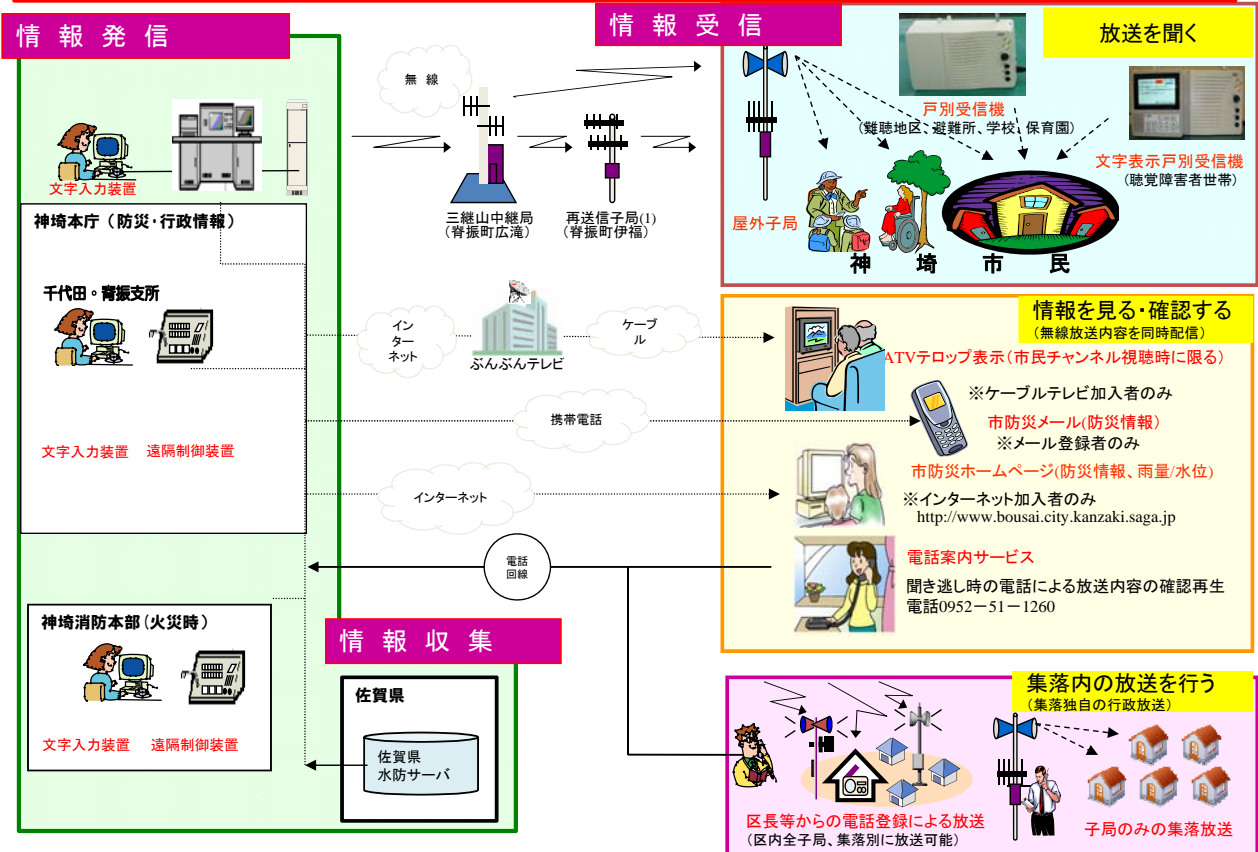
AEDを使用した心肺蘇生訓練

平成28年度の実施内容

- 13町区、2地区の防災訓練の取り組みを支援
- 主な訓練
 心肺蘇生法(AED)、避難誘導訓練、情報伝達訓練、初期消火訓練、炊出し訓練 など
- 参加機関
 消防署、警察 消防団、日本赤十字社 など

情報の受発信に関する取組み【神崎市】

1-1 避難行動に資する防災情報の伝達ツールの啓発



情報の受発信に関する取組み【神崎市】

1-2 避難行動に資する防災情報の伝達ツールの啓発平成(28年4月~)

- ・防災情報チラシの全戸配布や、要望のあった方や地区に個別説明を実施。
- ・市内の小中学校の教員に防災メール登録用紙の配布。

【防災情報チラシ】

災害に備えて

【避難情報について】
市は災害の恐れがある場合、危険度に応じた災害情報を発令します。避難情報が出てから避難行動を開始してください。

小 第1段階 避難準備情報
災害の発生を予測し、警戒が必要な場合があります。防災行政情報は、テレビやラジオで放送します。

低 第2段階 避難勧告
災害発生や増える等の危険を判断し、避難を勧告する場合があります。防災行政情報は、テレビやラジオで放送します。

中 第3段階 避難指示
災害発生や増える等の危険を判断し、避難を指示する場合があります。防災行政情報は、テレビやラジオで放送します。

大 第4段階 特別警報
災害発生や増える等の危険を判断し、特別警報を発令する場合があります。防災行政情報は、テレビやラジオで放送します。

サイレンやチャイムが聞こえた場合、テレビやラジオ等の災害情報に注意してください。放送の内容が聞こえない場合、下記の方法で内容の確認ができます。また、市内の災害情報サイトでも確認ができますので、大規模な災害の際は活用してください。

<p>防災行政情報の放送内容を電話で確認できます。(0952-51-1260) (通話料がかかります。)</p> <p>メールで確認できます。あらかじめ登録することにより、防災情報等をメールで発信できます。登録方法は、市報やハードマップ、神崎市防災WEB等に掲載しています。</p>	<p>ぶぶんテレビのテロップや文字情報で確認できます。(ふぶんテレビの加入が必要です。)*防災行政情報は、災害発生や増える等の危険を判断し、避難を勧告する場合があります。また、文字データ併読で高精細の情報を確認することができます。</p>	<p>ホームページで確認できます。神崎市防災WEBで、防災情報等いつでも確認することができます。インターネットで「神崎市防災WEB」と検索してご覧ください。</p>
---	---	--

【防災メール登録用紙】

防災メール登録方法

1 <http://www.bousai.city.kanzaki.saga.jp/mail/pub/>へアクセスするか、携帯電話のバーコードリーダー機能がある場合は右上のQRコードを読み込んでからアクセスしてください。

①アクセス後の画面
神崎市では以下の配信条件に consent したときに防災メールを配信します。
配信条件
1 緊急の情報が発生したとき
2 市が必要と認めるとき
3 防災メールサービス登録
4 希望する配信先
5 希望する配信先
6 希望する配信先
7 希望する配信先
8 希望する配信先
9 希望する配信先
10 希望する配信先

②規約の同意 空メールの送信
神崎市防災メールサービス規約 (サービスの概要)
このサービスは神崎市が同報無線などを通じてお知らせする緊急情報や行政情報を電子メールにおいてお知らせするサービスです。このサービスは、次のドメインから配信されます。
bousai.city.kanzaki.saga.jp
bousai-city.kanzaki.saga.jp
bousai-city.kanzaki.saga.jp

③登録画面へアクセス
下記の内容のメールが届きますので、下記アドレスをクリック
このメールは、神崎市防災メールを希望されたメールアドレスに対して、自動応答で返信しています。
http://www.bousai.city.kanzaki.saga.jp/mail/pub/subscribe.html
この「防災メールサービス」の登録画面へアクセス
希望する配信先を選択してください。

④内容の説明
神崎市防災メールサービス登録
このサービスは神崎市が同報無線などを通じてお知らせする各種の情報を電子メールによりお知らせするサービスです。

⑤緊急情報の受信条件
神崎市防災メールサービス登録
緊急情報 受信条件選択
○ 神崎市全域
○ 地区別
○ 神崎
○ 千代田
○ 青板
○ 受信しない

⑥行政情報の受信条件
神崎市防災メールサービス登録
行政情報 受信条件選択
○ 神崎市全域
○ 地区別
○ 千代田
○ 青板
○ 受信しない

⑦登録内容の確認
神崎市防災メールサービス登録
登録内容の確認
希望する配信先を選択してください。

⑧登録完了
登録完了後、登録内容を確認するメールが届きます。このメールが届いてから登録が完了となります。登録内容の指定をされていると異なりますので、ドメイン指定登録の案内が必要です。ドメイン指定登録の案内方法は各請求書へお問い合わせください。
bousai.city.kanzaki.saga.jp

情報の受発信に関する取組み【神崎市】

2 ハザードマップの作成・公表（表面）平成29年3月作成

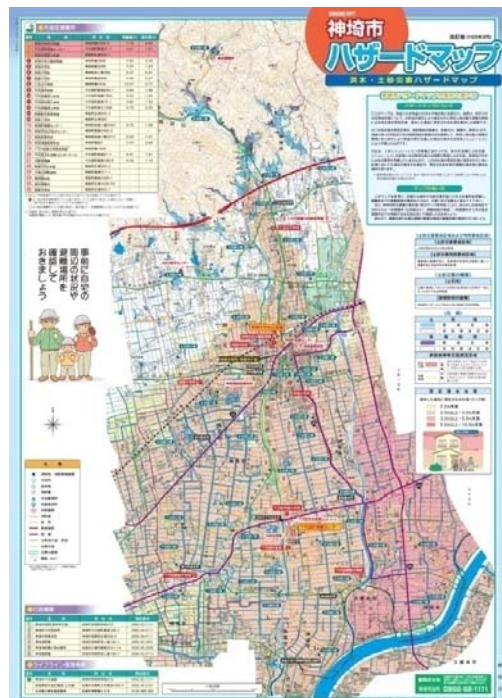


情報の受発信に関する取組み【神崎市】

2 ハザードマップの作成・公表（裏面）平成29年3月作成

【北部版】

【南部版】



的確な水防活動の推進【神崎市】

3 河川タブレットカメラの運用開始（平成28年4月～）

タブレット端末で撮影した現場の状況を、リアルタイムで河川監視システムで確認することが可能。



水防に関する取組み【神崎市】

4 防災訓練の実施（平成28年5月）

- 地域住民・関係機関と連携した防災訓練
 - 警察署、消防署、消防団と連携した対策本部運営訓練
 - 避難勧告等の発令に着目したタイムラインを用いた訓練
 - 危険箇所の巡視や水防訓練の実施
 - 出水期前の水防工法訓練の実施

【対策本部運営訓練】
【タイムラインを用いた訓練】



【水防工法訓練】



的確な水防活動の推進【神崎市】

5 水防災啓発等に関する取り組み

- ・小中学校で防災教育を実施
- ・住民団体とイベントを通じた防災意識の啓発

【中学校で避難訓練に併せた防災説明会】
(平成28年12月)



【外国人実習生に防災説明会】
(平成29年2月)



水防に関する取り組み【神崎市】

6 民間の力を使った防災力向上（各種災害協定の締結）平成28年6月

- ・陸上自衛隊九州補給所と協定を締結



平成28年度の取組内容について【上峰町】

1. 町内在住防災士による町広報紙での防災コラムを毎月掲載
2. ハザードマップの更新
3. 防災行政無線の整備
4. 指定避難所の看板を作製

1. 町内在住防災士による町広報紙での防災コラムを毎月掲載

- 上峰町では、防災士が作成した記事を毎月広報紙に掲載しており、住民に対し啓発を行った。

防災コラム NO.4-4

大丈夫ですか！ 大雨対策は！

**危険は急激に迫ってくる
備えよう、梅雨末期の大雨に！**

自主防災の心得・わが家の防災対策

1 事前の備え

避難場所の確認
家の内外チェック
避難場所の把握・確認
避難用具の用意



2 最新の情報に十分に注意
日ごろから、天気予報・自治体等の情報に注意

3 真

っ先に避難

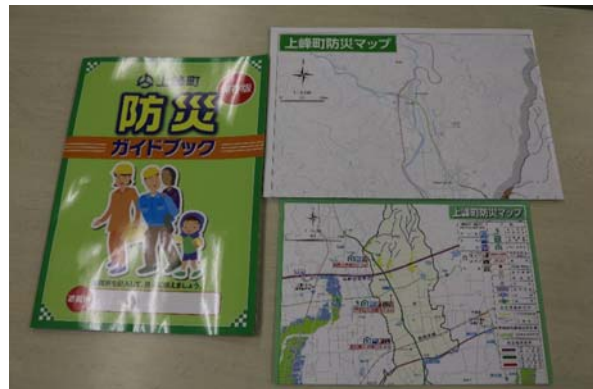
自らの判断で、危険を回避！
地域で声をかけあい、迅速な避難を！
避難場所のメモを残す



上峰町防災士会

2. ハザードマップの更新

- 上峰町のハザードマップを更新し、「上峰町防災ガイドブック」を作成した。
- 平成29年4月に全戸配布予定。



3. 防災行政無線の整備

- 上峰町防災行政無線施設(同報系)整備事業として、庁舎に親局・各地区に屋外拡声子局を26局、希望世帯及び施設に戸別受信機を整備し、Jアラートからの自動起動や町からの防災情報を放送する。
- 平成29年4月1日から運用を開始する。



4. 指定避難所の看板を作製

- 平成28年度指定避難所案内看板工事として、12箇所看板を設置した。

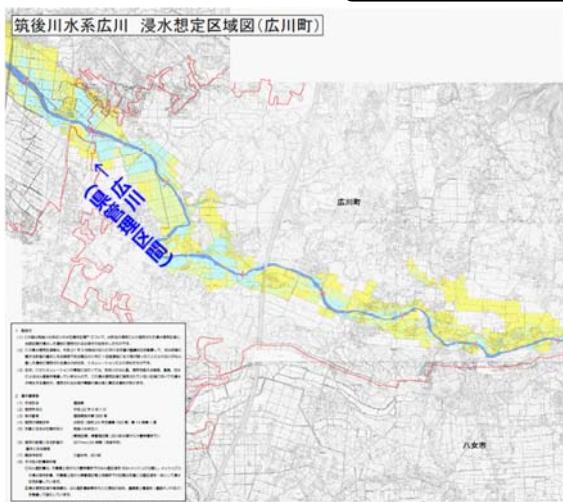




水害リスク情報等の共有（洪水浸水想定区域）

- 計画の基本となる降雨を対象とした洪水浸水想定区域を県のHP等で公表。
（公表URL：<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinsui-soutei.html>）
- 今後、**想定最大規模降雨**を対象とした洪水浸水想定区域についても順次作成を予定。

洪水浸水想定区域図の例（1級水系）



〈参考〉筑後川水系広川 洪水浸水想定区域図
（※計画の基本となる降雨による浸水想定区域図）



〈参考〉筑後川水系小石原川 洪水浸水想定区域図
（※計画の基本となる降雨による浸水想定区域図）

※ 指定状況

小石原川、大刀洗川
巨瀬川、宝満川、広川

水害リスク情報等の共有による確実な避難の確保2

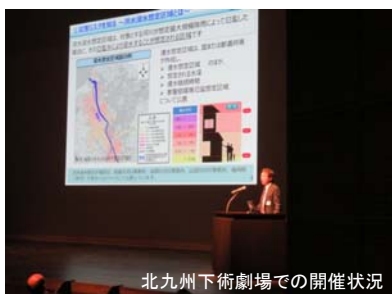


要配慮者利用施設における確実な避難（施設管理者等の理解促進）

- 水害時の避難に関する理解を深めるため、施設管理者を対象とした防災情報等に関する説明会を関係機関と連携して実施
- 今後も、関係機関と連携し、理解促進のための取組を実施予定



福岡市民会館での開催状況



北九州下術劇場での開催状況

◆説明内容

1. 防災気象情報について（福岡管区气象台）
2. 水害に備えて（九州地方整備局）
3. 土砂災害に備えて（福岡県砂防課）
4. 避難計画について（福岡県消防防災指導課）

◆開催日時、参加施設数

開催日時	開催地区	開催会場	参加施設数
平成29年1月26日	北九州	北九州芸術劇場	206 施設
平成29年1月31日	筑後南部	大牟田文化会館	200 施設
平成29年2月 1日	福岡	福岡市民会館	260 施設
平成29年2月 2日	筑豊	飯塚コスモスコモン	220 施設
平成29年2月 7日	筑後北部	ピーポート甘木	179 施設



災害復旧実務者の育成活動

- 迅速な災害復旧のため、出水期前に実務者に対し講習会や研修を実施。
- 研修では、現地調査から査定設計書の作成、さらに模擬査定の演習を行い、災害復旧実務の流れを習得しています。

ブロック講習会



災害復旧実務研修



災害復旧実務講習会



住民等の防災意識向上に向けた取組1



- 災害に備え、平常時から地域で協力・援助体制を確立する方法や、災害時に要配慮者を安全に避難誘導する方法などを分かりやすくまとめた**防災啓発パンフレット「みんなでつくろう災害に強いまち」**を作成し、地域住民等に配布しています。
- **「福岡県避難行動要支援者避難支援事業」**、**「福岡県自主防災組織リーダー研修会」**、**「福岡県地域防災シンポジウム」**、**「ふくおか県政出前講座」**などを通じて、防災情報の入手方法、自助・共助の重要性、自主防災組織の活性化などの理解を深める講演や災害図上訓練を実施しています。

福岡県避難行動要支援者避難支援事業

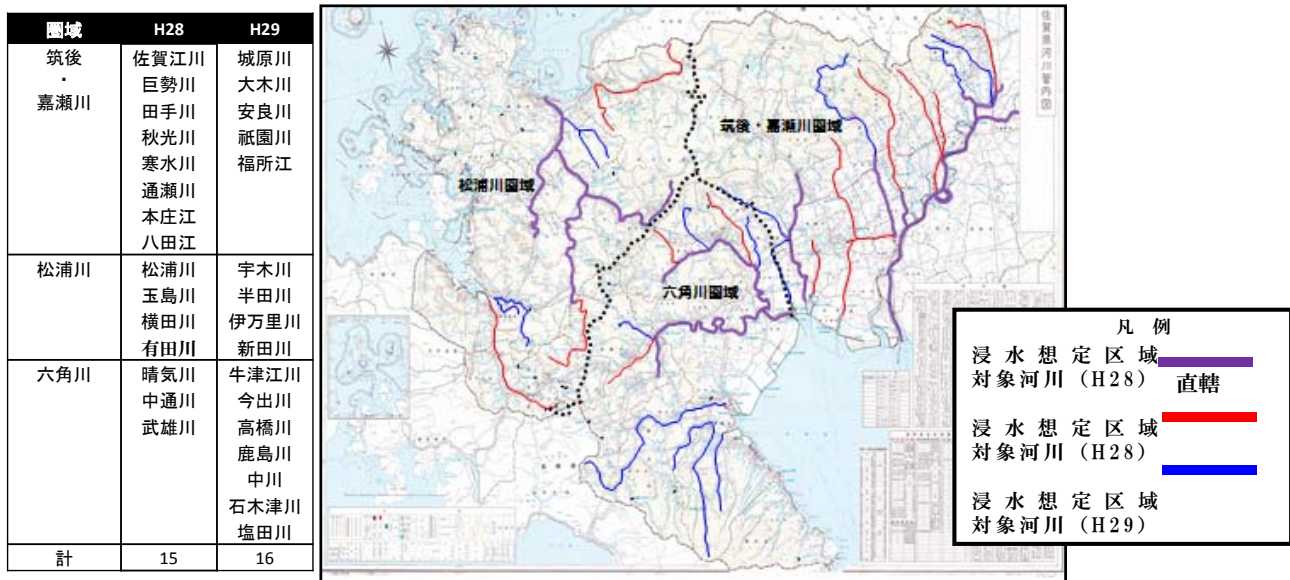


福岡県自主防災組織リーダー研修会



■平常時からの災害リスク情報の提供等【佐賀県】

- 平成28年度より想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区画策定業務に着手。
- 平成28年度末までに県が管理する15河川で洪水浸水想定区画を策定。



■今後の予定

- 平成28年度未策定の16河川について、平成29年度中の策定を目指す。

住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識の醸成(教育・訓練)と水災害体験共有の取組

■防災に関する啓発活動【佐賀県】

- 防災週間などで、佐賀県で発生した著名な洪水のパネル展示を実施。



防災週間(平成28年8月29日～9月2日)
～佐賀県庁県民ホール～



防災とボランティア週間(平成29年1月15日～21日)
～佐賀県警察本部ロビー～

■成果

- 防災週間などでパネル展を実施したことで、広く県民に防災意識の啓発が図られた。
- 防災週間など以外では、県庁河川砂防課前の通路にパネルを常設し、来訪者の方に過去の災害を広く知っていただく事が出来た。

■課題・今後の予定

- 継続実施。



平成28年8月29日 サガテレビニュース

■防災に関する啓発活動【佐賀県】

- 平成28年7月よりスマートフォン版河川水位情報サイトを公開。
- 配信する情報を河川水位に絞ることで、利用者が必要な情報を迷わず入手することが可能。
- 佐賀県が配信する防災・安全・安心情報配信システム「防災ネット あんあん」と連携することで、河川水位が氾濫危険水位に達したときにメール受信者は河川の水位情報を視覚的にとらえることができるようになりました。

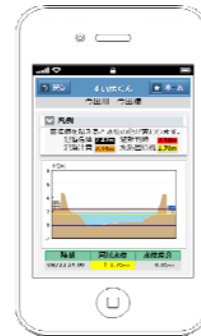
○防災ネット あんあん
(氾濫危険情報をメールで通知)

○すい坊くん
(スマートフォン版水位情報)

登録者に
メールで通知



登録エリアに関する
水位情報を表示



■河川水位情報システムの公開成果

スマホで河川水位を確認「すい坊くん」

H28. 8. 2 佐賀新聞(朝刊) 20面

佐賀県は7月、スマートフォンから県内の河川水位を確認できるウェブサイト「すい坊くん」の運用を開始した。県が管理する317箇所の33種河川と、排水機場は内外を問わず21地点の水位データをリアルタイムのグラフで確認することができる。分かりやすいことが特徴。高規格が一歩10分単位で更新している。

また大雨では、佐賀県が氾濫危険水位に達してから10分後に避難からの開始が確認された。すい坊くんはQRコードからアクセスできるほか、県が運営するメール配信システム「防災ネット あんあん」と連携、登録された河川水位が氾濫危険水位に達した場合は、登録したメールアドレスにメール配信され、メールに記載された住所から避難場所を確認することができる。



H28. 9. 1 佐賀新聞(朝刊) 11面

佐賀県は河川水位情報のスマートフォン版「すい坊くん」の運用を始めた。県が管理する河川の33種河川と、排水機場の水位データをリアルタイムのグラフで確認することができる。分かりやすいことが特徴。高規格が一歩10分単位で更新している。

水位が一目で分かるグラフ表示機能もある。避難場所を指定する際も、住所検索で指定できる。また、大雨時には、避難場所を指定した河川水位が氾濫危険水位に達した場合は、登録したメールアドレスにメール配信され、メールに記載された住所から避難場所を確認することができる。

スマホで河川水位確認
県、サイト運用スタート

流域の特徴を踏まえた広域的な避難行動計画策定の取組

■平常時からの災害リスク情報の提供等【佐賀県】

- 地域の水防災意識の向上につなげることを目的に、流下能力が低い区間や過去に漏水があった箇所など、洪水に対しリスクが高い区間を対象に共同点検を実施。
- 共同点検は、土木事務所、市町、防災・砂防ボランティア協会、自治会等と実施。



晴気川



田手川

点検日	平成28年6月8日
出席者	佐賀土木事務所、小城市、防災・砂防ボランティア協会、地元住民(19名)

点検日	平成28年6月1日
出席者	東部土木事務所、神埼警察署、佐賀広域消防局、陸上自衛隊、吉野ヶ里町、同町消防団、同町区長会、同町建設業協会、JAさが三田川支所(23名)

【成果】

- 量水標や水位局の存在を知っていただく事が出来た。
- 河床高と堤内地盤高の関係から、破堤したときの影響について認識を深めていただくことが出来た。
- 点検により、動物の巣穴が確認され、また、住民目線での新たな気付き(提案)があった。

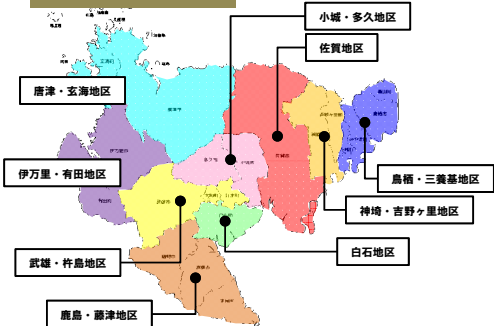
【今後の予定】

- 平成29年度も引き続き出水期前の共同点検を実施。

■ 平常時からの災害リスク情報の提供等【国土交通省・佐賀地方気象台・佐賀県】

- 台風10号による豪雨により、岩手県岩泉町の高齢者福祉施設において多数の利用者が亡くなった事案を受け、要配慮者利用施設の管理者に対して、河川・砂防情報等に関する理解を深めていただく説明会を県内9地区で開催。
- 河川管理者(国土交通省、佐賀県)、佐賀地方気象台及び県消防防災課、県福祉関係部局と連携。
- 説明会への出席状況・・・管理者数1,888名に対し804名出席(全体の42.6%)

【説明会開催地区】



平成28年11月22日に白石町で佐賀県内初(九州で2番目)となる説明会を開催。
 <内容>
 ・防災気象情報の活用について
 ・水害・土砂災害に備えて
 ・利用者を災害から守るために

【報道状況】



NHKニュース(H28.11.22放送)

【説明会の実施状況】



■ 平常時からの災害リスク情報の提供等【佐賀県】

- 住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示(量水標)を設置。
- 平成28年度より水位周知河川を対象に距離標を設置。
- 距離標に設置箇所の海拔を併記することで、避難行動等への活用が期待される。



城原川[朝日橋](神崎市)



田手川[広円橋](吉野ヶ里町)



巨勢川[学校橋](佐賀市)

小学校近くの量水標は、子供たちにわかりやすいよう工夫。

■ 成果

- H28年度においては、佐賀江川など県が管理する27河川42箇所で量水標を設置。
- 河川の水位状況を容易に認識することができ、水害リスクに対する意識啓発が行えた。

■ 今後の予定

- 平成29年の出水期までに県が管理する9河川33箇所で量水標を設置。

水防災啓発等に関する取り組み

○平成28年度も引き続き、小中学校の総合学習の場等を活用してダムの防災操作や堰の役割等について説明を実施しました。(寺内ダム・筑後大堰)

参加者数

- 寺内ダム
小中学校(11校) 461名
- 筑後大堰
小学校(3校) 149名

参加者の感想等

- ・ダムが洪水を防ぐため水の量を調整していることが分かりました。
- ・筑後川で一番ひどかった洪水が、昭和28年だとわかりました。
- ・寺内ダムはヤブオクドーム10杯分の水量を貯める事ができるのにはびっくりしました。



寺内ダムの防災操作等を説明



筑後大堰役割・操作等を説明



寺内ダム現地視察状況



筑後大堰現地視察状況

情報の受発信に関する取り組み

寺内ダムでは、ダムによる効果等をリアルタイムにホームページでお知らせしています。

【リアルタイム情報】ダム下流河川の水位低減効果



筑後大堰では、ゲート操作(全開)を実施した場合ホームページでお知らせしています。

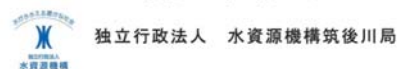
お知らせ
多くのおおきき こうすいじ ぜんかい
筑後大堰で洪水時(ゲート全開)の操作を行いました。

筑後大堰では、平成28年 6月27日から、梅雨前線の影響により、筑後川の堰地点の河川流量が増加したことから、洪水を安全に流下させるために、29日17時10分～30日1時30分の間、ゲートの全開操作を行いました。
なお、今回のゲート全開操作は昭和60年4月の運用開始より121回目(今年度は3回目)となります。



筑後大堰の管理状況は、筑後大堰のホームページ・iモードでご覧いただけます。
<http://www.water.go.jp/chikugo/oozeki/> iモード <http://ckgoozeki.jp>
現在のゲート状況は、次の場所でご覧いただけます。
iモード <http://ckgoozeki.jp>
最近の管理情報及び過去の全開状況は、次の場所でご覧いただけます。
<http://www.water.go.jp/chikugo/oozeki/>

平成28年6月30日



筑後大堰では、H28年度にゲート全開操作を5回実施し、その都度ホームページでお知らせしています。

安全知識の普及啓発

教育機関や地方自治体などの地域防災力向上の取り組みを支援。

福岡管区気象台

○防災ワークショップの実施(取り組み例)

- ・管内各気象官署で積極的に実施(実施回数 平成28年度:53回)
- ・教育関係者との共同で教職員を対象に実施
(下関、福岡、宮崎、佐賀)(写真1)
- ・熊本大学と連携し、防災・減災に関する公開講座の中で開催(写真2)
- ・「津波防災ワークショップ」を実施(福岡、大分、宮崎、鹿児島)
(写真3、4)
- ・多くの取り組みで、ファシリテーターは、気象予報士や学校の教員

※「防災ワークショップ」・・・防災に関しての、議論・発表等を通じた参加・体験型グループ学習



小学校での「津波防災ワークショップ」
福岡管区気象台



佐賀県学校安全教育指導者研修会
佐賀地方気象台



熊本大学の公開講座
熊本地方気象台



教職員研修での「津波防災ワークショップ」
大分地方気象台

○防災教育支援ポータル

- ・学校での活用を目的に以下をホームページに公開。
グループワークを活用した「10分で防災」、「津波・
防災ワークショップ」を公開。



詳しくはWebで!!

防災教育支援ポータル 福岡

検索



昭和28年6月西日本水害の痕跡水位看板をコミュニティセンター、小学校に設置（平成28年11月）



▽荒瀬集会所
(宮ノ陣2丁目4-2)

▽昭和28年水害の痕跡水位

市役所・地域住民・国交省の三者合同で痕跡水位を確認



設置した看板



宮ノ陣校区コミュニティセンターへの設置状況



宮ノ陣小学校への設置状況

学校等教育機関と連携した防災教育の取組

○「防災教育モデル実践事業（大分県教育委員会）」への参加

実践委員の構成メンバーとして出張所長が参加し、防災情報の提供やアドバイス、講演等を実施。

実践委員会 構成メンバー

防災教育アドバイザー（NPOLスキューサポート九州）

大分県 防災教育担当

国土交通省（筑後川河川 日田出張所）

日田市 防災担当、教育委員会

日田玖珠広域消防本部 日田消防署

自治会代表

指定モデル校 PTA代表

指定モデル校 校長、教頭、職員

【平成28年度取組状況】

- ・日田市立東溪中学校からの申し入れにより、平成29年1月13日に出前講座を実施
- ・1年～2年生の生徒48名を対象

【出前講座の内容】

- テーマ：大水害に備えよう
～避難の仕方を考える～
- 内容：
 - ・平成24年九州北部豪雨のふり返り
 - ・平成27年関東・東北豪雨のふり返り
 - ・避難の仕方を知っておこう
 - ・まとめ

国土交通省の取り組み

- ・実践委員会において避難や避難場所についてのアドバイス及び水災害情報等の提供
- ・災害時の支援体制（災害対策機械等）
- ・平成24年 九州北部豪雨災害対応状況の講演
- ・平成28年 熊本地震災害への対応状況説明 等

※防災教育モデル実践事業

・自らの命を自ら守るために適切な判断や行動を育成するとともに、安全安心な社会づくりに貢献するための資質や能力を推進するため、防災教育モデル実践地域（モデル校）において、実践的な防災教育の充実発展に資するとともに、その成果を大分県内に普及させる取り組み。



○「防災教育モデル実践事業（大分県教育委員会）」への参加
 実践委員の構成メンバーとして出張所長が参加し、防災情報の提供やアドバイス、講演等を実施。

実践委員会 構成メンバー	
防災教育アドバイザー（NPOLレスキューサポート九州）	
大分県 防災教育担当	
国土交通省（筑後川河川 日田出張所）	
日田市 防災担当、教育委員会	
日田玖珠広域消防本部 日田消防署	
自治会代表	
指定モデル校 PTA代表	
指定モデル校 校長、教頭、職員	

国土交通省の取り組み

- ・実践委員会において避難や避難場所についてのアドバイス及び水災害情報等の提供
- ・災害時の支援体制（災害対策機械等）
- ・平成24年 九州北部豪雨災害対応状況の講演
- ・平成28年 熊本地震災害への対応状況説明

※防災教育モデル実践事業
 ・自らの命を自ら守るために適切な判断や行動を育成するとともに、安全安心な社会づくりに貢献するための資質や能力を推進するため、防災教育モデル実践地域（モデル校）において、実践的な防災教育の充実発展に資するとともに、その成果を大分県内に普及させる取り組み。

- 平成27年度の実践内容
大分県立日田林工高等学校
- 防災避難訓練の実施
 ・避難訓練の実施及び学校が避難所となった場合の避難所運営。
 - オリジナル防災マップ及びグッズの作成
 ・防災科学技術研究所提供の「eコミマップ」を活用し、住民からの聞き取り調査を踏まえたマップを作成。
 ・災害時の備蓄資機材を収納可能な机・椅子を制作。
 - 防災に関する講演会等
 ・国土交通省による講演や気象庁によるワークショップの実施

- 平成28年度の実践内容
日田市立東溪小学校・東溪谷中学校
- 学校待機・保護者への引き渡し訓練の実施
 ・児童の安全を確保し、保護者へ確実に引き渡すため、教職員・保護者が連携した訓練を実施。
 - 小中一斉避難訓練の実施
 - 公開研究発表会の実施（予定）

自ら命を守るために適切な判断や行動を育成 関係機関と連携した防災教育の取組を進めています（大分県日田市）

○大分県教育委員会では、自らの命を自ら守るために適切な判断や行動を育成するとともに、安全安心な社会づくりに貢献するための資質や能力を推進するため、「防災教育モデル実践事業」を平成24年度より実施しており、平成27年度は県内で初となる水害に特化した取り組みを行いました。

○平成28年度も日田市立東溪谷中学校の生徒を対象に出前講座を実施しました。

■実践委員会 構成メンバー

防災教育アドバイザー（NPOLレスキューサポート九州）
大分県 防災教育担当
国土交通省（筑後川河川事務所 日田出張所）
日田市 防災担当、教育委員会
日田玖珠広域消防本部 日田消防署
自治会代表
指定モデル校（PTA代表、校長、教頭、職員）

平成28年度の実践内容

- 日 時：平成29年1月13日（金）
- 対 象：日田市立東溪谷中学校1～2年生
- テマ：大水害に備えよう～避難の仕方を考える～
- 内 容：平成24年九州北部豪雨のふり返り
 平成27年関東・東北豪雨のふり返り
 避難の仕方を知っておこう 等

国土交通省の取り組み

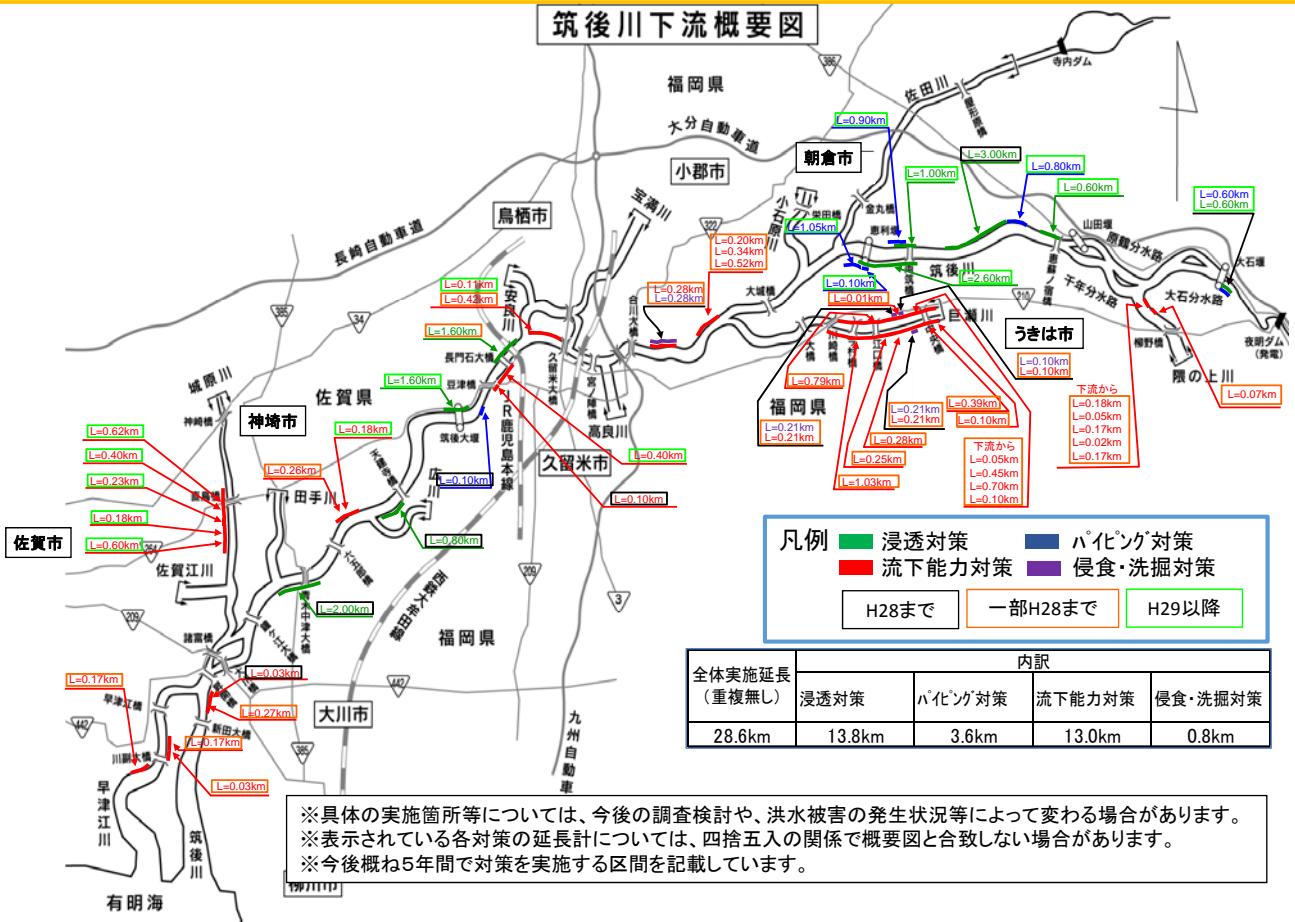
- ・実践委員会において避難や避難場所についてのアドバイス及び水災害情報等の提供
- ・災害時の支援体制（災害対策機械等）
- ・平成24年 九州北部豪雨災害対応状況の講演
- ・平成28年 熊本地震災害への対応状況説明 等

※防災教育モデル実践事業
 ・自らの命を自ら守るために適切な判断や行動を育成するとともに、安全安心な社会づくりに貢献するための資質や能力を推進するため、防災教育モデル実践地域（モデル校）において、実践的な防災教育の充実発展に資するとともに、その成果を大分県内に普及させる取り組み。



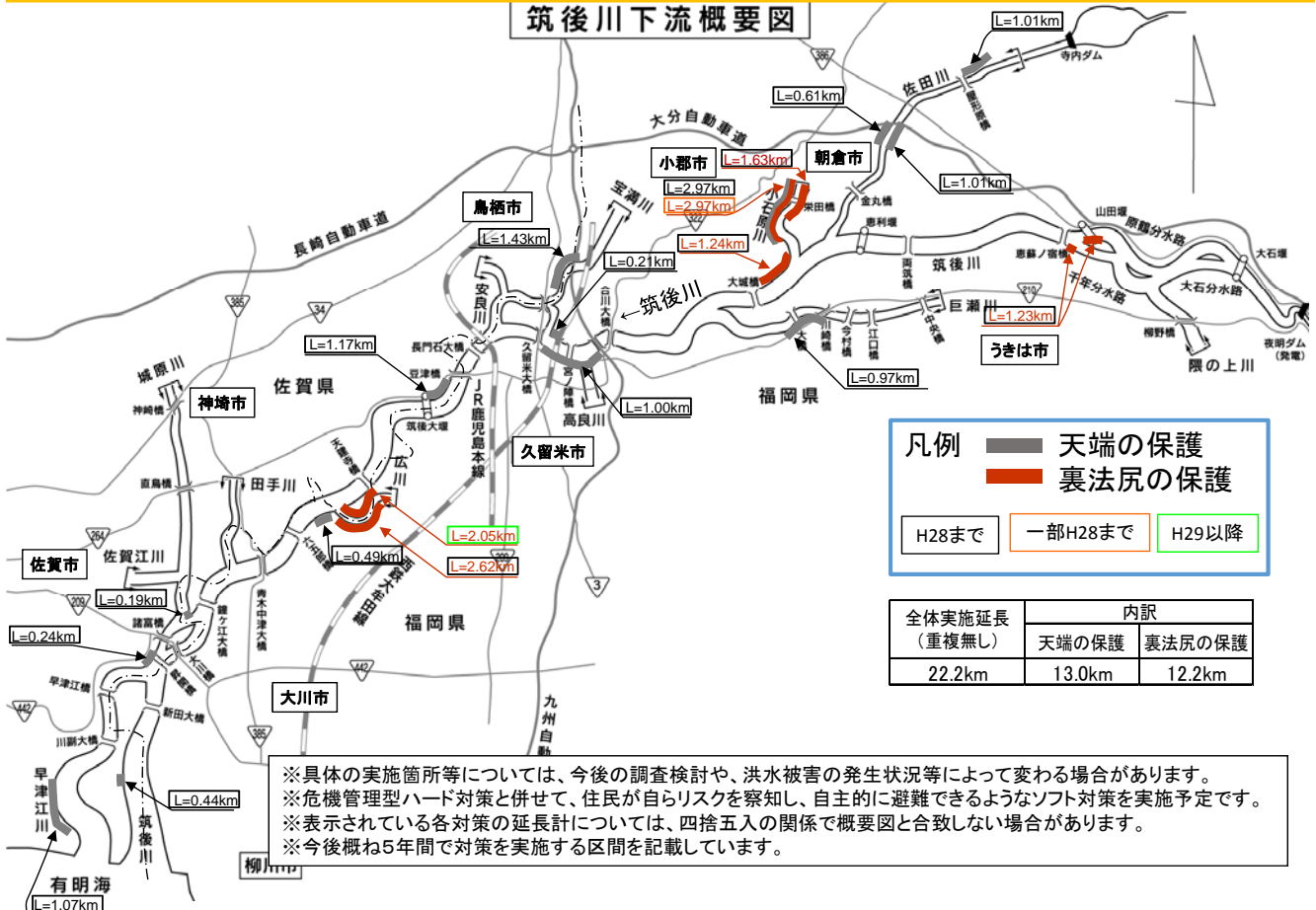
洪水を安全に流すためのハード対策概要図<筑後川中・下流部>

筑後川下流概要図



危機管理型ハード対策概要図<筑後川中・下流部>

筑後川下流概要図



防災行政無線などの整備促進等を通して住民に確実に伝わる情報伝達のシステムの構築を進めています(大分県日田市)

日田市では、災害時の情報伝達手段強化のため、防災行政無線の放送内容を電話で確認できる「防災行政無線電話応答システム」を平成28年6月に導入しました。

防災行政無線の放送が聞き取りにくい時や、聞き逃した時などに電話をかけることで、放送内容を新しい順に確認することができます。

■防災無線確認ダイヤル■

25-5040



関係機関が連携した避難体制づくり 要配慮者施設等への防災情報提供

避難所立ち上げ支援研修の実施

平成28年11月25日(金) 場所:大分県西部振興局

自主防災組織、防災士を対象とした「避難所立ち上げ支援研修会」を大分県の協力により開催。

テーマ:避難所立ち上げのポイントについて



要配慮者利用施設の管理者向け説明会の実施

平成29年2月14日(火) 場所:日田市民文化会館

市内、要配慮者利用施設の管理者へ水害・土砂災害の危険性が高まった際に適切な避難行動がとれるよう、県内施設の管理者を対象に河川や土砂災害に関する説明会を国・県・市の協力により開催。

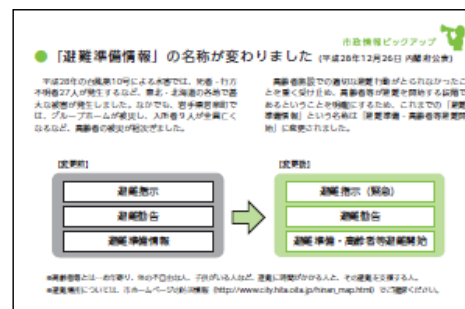


関係機関等で共同点検を実施

平成28年5月13日(金)日田市防災パトロールを開催。風水害の多発期に備え、災害危険予想地域等の状況を調査するとともに、当該地域における警戒避難体制や被害拡大防止対策を確立するため実施。平成28年度は、平成24年九州北部豪雨で被害のあった有田地区の夕田橋、日掛橋、平成28年熊本地震で被害のあった西大山新開橋付近を視察。



広報誌等を活用したわかりやすい防災情報の提供等 (広報ひたへ防災に関する記事を掲載し住民への周知を図る)



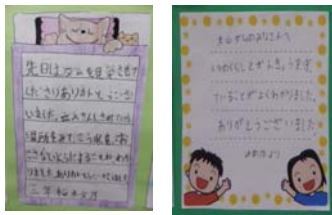
水防災啓発等に関する取り組み

○平成28年度も引き続き、小中学校の総合学習の場等を活用してダムの防災操作等について説明を実施しました。(大山ダム)

実施した学校数

■大山ダム
小中学校(5校) 285名

参加者の感想等



その他にも、
・ダムがないと洪水の調節ができないから、ダムはないといけ
ないと分かった。
等の感想を頂きました。



大山ダムの防災操作等を説明



大山ダムの現地視察状況



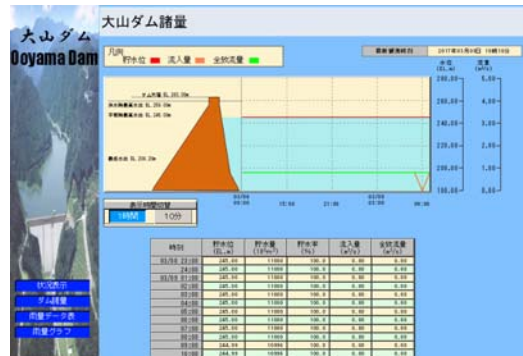
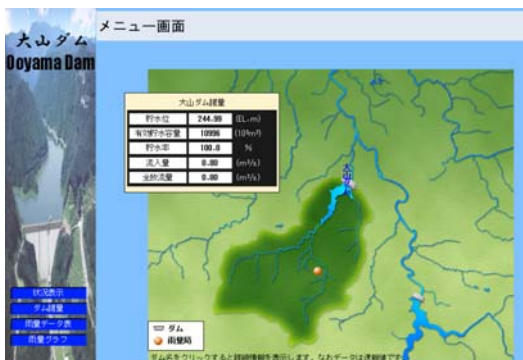
大山ダムの現地視察状況



大山ダムの現地視察状況

情報の受発信に関する取り組み

平常時にもダム諸量をリアルタイムにホームページでお知らせしています。



洪水調節を実施した際には、ダムによる効果等をホームページでお知らせしています。

H28年度は洪水調節を実施していませんので平常時のみお知らせしていますが、H27年度に洪水調節を実施した際には以下のようにお知らせしています。



八女市概ね5年間での取組み

平成28年度実施内容報告

- 平成24年九州北部豪雨災害と復旧復興の記録誌を発行し関係機関等に配布

平成24年九州北部豪雨災害の記憶を風化させず、後世に伝える為に記録誌を作製。当時の被害状況や対策本部の動き、被災者の支援、災害予防・防止対策・復旧復興への取り組みなどをまとめた。

平成29年2月9日(木曜日)西日本新聞

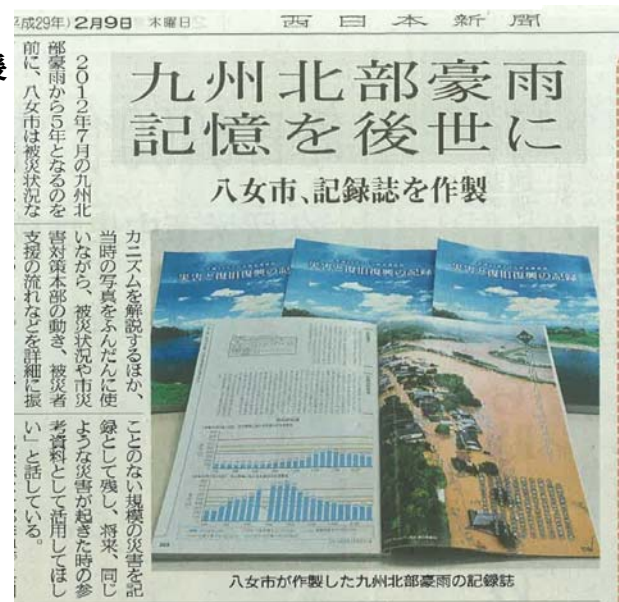
作製部数：1000部

国・県・市町村、関係団体、災害協定先、災害時支援団体（法人、個人）へ配布

（希望者には1部1000円で販売）

[主な内容]

- 第1章 八女を襲った大雨～九州北部豪雨～
- 第2章 災害の爪痕～九州北部豪雨の被害状況～
- 第3章 八女市災害対策本部の動き
- 第4章 被災者の支援
- 第5章 ボランティアの活動
- 第6章 災害復旧に向けて
- 第7章 災害予防・防止対策への取り組み
- 第8章 復興支援イベントと災害記録誌の制作
- 第9章 市民の声



- 内閣府主催により八女市立花町遠久谷行政区で「災害・避難カード」モデル事業を実施。8月～12月まで計3回



内閣府は平成27年度から「災害・避難カード」のモデル事業を進めている。平成28年度は八女市立花町遠久谷地区が九州で初めてのモデル地区に選ばれた。合計3回のワークショップを実施。災害が発生した場合について地域ぐるみで考え、どのように避難するや地域でどう連携をとるかを具体的に議論し各自避難カードを作製した。



- 平成28年4月防災講演会を実施

防災まちづくりや、まちづくり防災などに地域密着の活動や助言をいただいている、瀧本浩一氏をお招きし、これからの地域における防災の在り方や地域づくりについて講演いただき、更なる八女市全体の防災力の向上を目的に八女市防災講演会を開催した。

八女市防災講演会
 平成28年
4月22日(金) 午後3時00分開場
 午後3時15分開演
 会場：八女市民会館
おりなす八女ハーモニーホール **入場無料**



地域防災の考え方、すすめ方

講師：瀧本 浩一 氏
 たきもと こういち
 山口大学大学院創成科学研究科 准教授
 消防庁消防大学校 客員教授
 専門：防災とまちづくり、防災教育、社会知能情報学

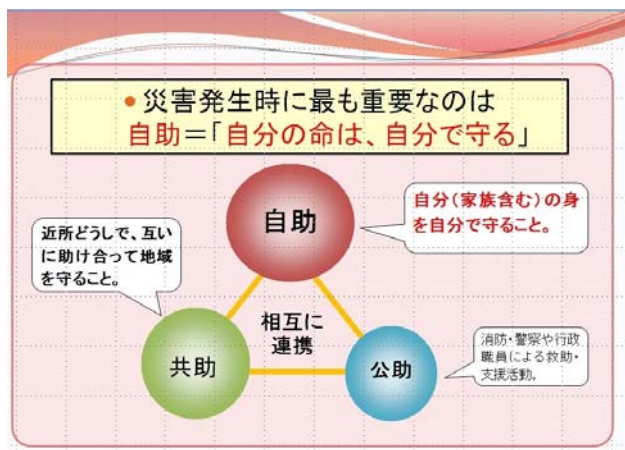
国や全国の地方自治体等で年間約150件の講演・研修会等を実施。地域の防災教育に尽力【委員活動等】
 ・国土交通省社会資本整備審議会河川分科会 専門委員
 ・国土交通省九州地方整備局九州地方の大規模土砂災害における緊急避難対策検討委員会 委員
 ・消防庁災害時要援護者の避難検討委員会 委員 ほか多数

災害時は住民自らが警戒し、適切な判断を行い、行動に移すことが大切です。自助・共助力向上のため、地域の防災のあり方や地域づくりについて考えてみませんか

■主催 八女市 共催 八女市行政区長会
 ●問い合わせ 八女市役所 防災安全課 ☎23-1731

● 出前講座「災害から身を守る」を計6回開催

「災害から身を守る」とのテーマで自助・共助・公助の大切さや防災情報の入手の方法、命を守る備え等について講座を計6回開催した。



● 自主防災組織未設立団体に2団体の新規設立の支援

平成28年度は自主防災組織未結成の行政区へ働きかけを行い2団体の設立となった。⇒平成28年度までに209組織設立済み

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	未結成	合計
組織数	171	22	7	4	1	2	2	10	219
世帯	—	—	—	—	22,924	23,275	23,467	1,089	24,556

結成率	95.6%
-----	-------

○ 自主防災組織支援整備事業補助金

	補助対象	補助金額
①自主防災訓練費	<ul style="list-style-type: none"> 防災計画作成費 防災マップ等作成費 初期消火、避難訓練費 その他訓練に必要な費用 	世帯数×100円+1万円又は 実際訓練で要した費用の少ない額
②防災資機材整備	<ul style="list-style-type: none"> 消火器、発電機、投光器 シャベル、ジャッキ、ロープ ヘルメット、メガホン その他防災に必要な資機材 	資機材購入費用の1/2以内 (上限10万円) 新規設立組織のみ20万円まで全額



補助金で設置された防災資機材

- 平成26年度 ハザードマップ作製
- 平成27年度 指定避難場所の看板設置



八女市を21分割にして、家の場所が確認できるように、1万分の1前後の縮尺の地図で作成した。地図には、土砂災害警戒区域等その他、浸水想定区域や避難情報等を掲載し全世帯に配付した。

指定避難所の周知・徹底を図ることを目的とし、避難所看板(蓄光タイプ)を設置した。



● 八女市消防団(水防団)水防訓練の実施

出水期を前に水防訓練を実施。

[主な内容]

- ・改良積み土のう工法
- ・シート張り工法
- ・簡易水防工法

※作製した土のうは各地域で備蓄



地域における避難行動要支援者の 避難支援の取組(みやま市)

◆岩田校区の5行政区と開校区の6行政区を対象に研修会を実施しました。

【第1回目】平成29年1月19日(木)

「地域共助がいのちを救う」と題した専門家の講演を聞き、自主防災組織や避難行動要支援者の避難支援など地域防災力の必要性について学びました。



第1回目の様子



第2回目の様子

【第2回目】平成29年2月23日(木)

参加者で地図を囲み、地域の危険箇所や避難所を確認。また、要支援者を把握し、避難所までの避難経路や避難支援できそうな人を検討し、後日協力要請を行うこととしました。

出前講座や自主防災組織と連携した 避難訓練の取組(みやま市)

【避難訓練】

情報伝達や避難支援体制を確認するため、市、警察署、自主防災組織が連携して、避難訓練を実施しました。要支援者の避難にあたっては、市の自主防災組織育成補助金を活用して整備された車いすなどが使用されました。

出前講座の様子



【出前講座】

「防災について」の講演を実施し、自主防災組織や避難行動要支援者の避難支援など地域共助の必要性について啓発を行いました。

【平成28年度】

- ◆出前講座：11団体
- ◆避難訓練：2団体



避難訓練の様子



要支援者の避難支援の様子

水害リスク情報等の共有（洪水浸水想定区域）

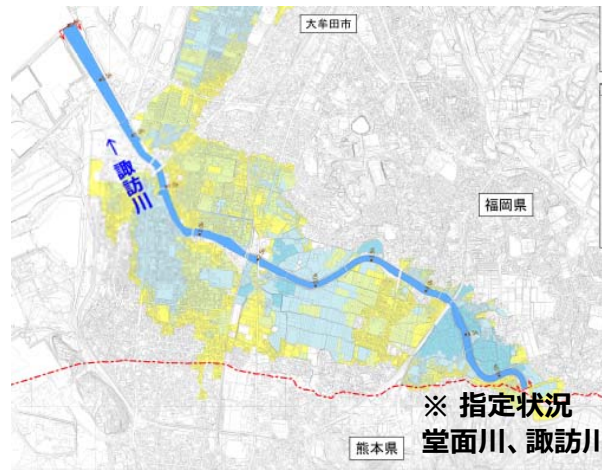
- 計画の基本となる降雨を対象とした洪水浸水想定区域を県のHP等で公表。
（公表URL：<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinsui-soutei.html>）
- 今後、**想定最大規模降雨**を対象とした洪水浸水想定区域についても順次作成を予定。

洪水浸水想定区域図の例（1級水系）



〈参考〉矢部川水系矢部川 洪水浸水想定区域図
（※計画の基本となる降雨による浸水想定区域図）

洪水浸水想定区域図の例（2級水系）



〈参考〉諏訪川洪水浸水想定区域図
（※計画の基本となる降雨による浸水想定区域図）

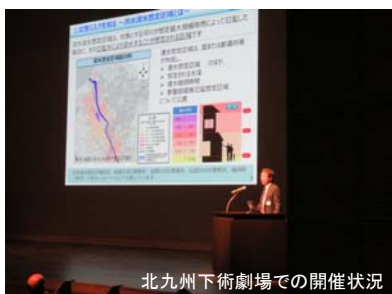
水害リスク情報等の共有による確実な避難の確保2 

要配慮者利用施設における確実な避難（施設管理者等の理解促進）

- 水害時の避難に関する理解を深めるため、施設管理者を対象とした防災情報等に関する説明会を関係機関と連携して実施
- 今後も、関係機関と連携し、理解促進のための取組を実施予定



福岡市民会館での開催状況



北九州下術劇場での開催状況

◆説明内容

1. 防災気象情報について（福岡管区气象台）
2. 水害に備えて（九州地方整備局）
3. 土砂災害に備えて（福岡県砂防課）
4. 避難計画について（福岡県消防防災指導課）

◆開催日時、参加施設数

開催日時	開催地区	開催会場	参加施設数
平成29年1月26日	北九州	北九州芸術劇場	206 施設
平成29年1月31日	筑後南部	大牟田文化会館	200 施設
平成29年2月 1日	福岡	福岡市民会館	260 施設
平成29年2月 2日	筑豊	飯塚コスモスコモン	220 施設
平成29年2月 7日	筑後北部	ピーポート甘木	179 施設



災害復旧実務者の育成活動

- 迅速な災害復旧のため、出水期前に実務者に対し講習会や研修を実施。
- 研修では、現地調査から査定設計書の作成、さらに模擬査定の演習を行い、災害復旧実務の流れを習得しています。

ブロック講習会



災害復旧実務研修



災害復旧実務講習会



住民等の防災意識向上に向けた取組1



- 災害に備え、平常時から地域で協力・援助体制を確立する方法や、災害時に要配慮者を安全に避難誘導する方法などを分かりやすくまとめた**防災啓発パンフレット「みんなでつくろう災害に強いまち」**を作成し、地域住民等に配布しています。
- **「福岡県避難行動要支援者避難支援事業」**、**「福岡県自主防災組織リーダー研修会」**、**「福岡県地域防災シンポジウム」**、**「ふくおか県政出前講座」**などを通じて、防災情報の入手方法、自助・共助の重要性、自主防災組織の活性化などの理解を深める講演や災害図上訓練を実施しています。

福岡県避難行動要支援者避難支援事業



福岡県自主防災組織リーダー研修会

